

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社識学

【英訳名】 SHIKIGAKU. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 広大

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 池浦 良祐

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 池浦 良祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	3,303,913	3,548,757	4,458,325
経常損失() (千円)	115,394	143,652	73,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	117,447	114,277	252,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,694	151,703	353,446
純資産額 (千円)	2,623,500	3,077,140	2,962,264
総資産額 (千円)	4,247,349	4,566,914	4,724,968
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	14.57	13.01	31.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.7	49.6

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.47	2.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行が実施され、経済活動の正常化が一段と進むものと期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化、為替の変動や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、コンサルタント人材の育成、コンサルタントの品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2023年10月に開幕したBリーグ2023-24シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに3社に対して出資を実施しました。また、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

なお、組織コンサルティング事業のうち、2019年にTIGALA株式会社より事業譲受したM&Aコンサルティング事業において、2022年11月より開始しているM&A仲介サービスの提供に注力するため、同事業についてのれんの減損損失30,743千円を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,548,757千円（前年同期比7.4%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は81,949千円（前年同期は35,238千円）、営業損失は144,311千円（前年同期は営業損失97,485千円）、経常損失は143,652千円（前年同期は経常損失115,394千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は114,277千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失117,447千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

マネジメントコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間においては、採用済みのコンサルタント候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は4,049社(前連結会計年度末は3,516社)となりました。当第3四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,877,973千円(前年同期比4.3%増)となりました。

プラットフォームサービス

当第3四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は668社（前連結会計年度末は546社）、識学クラウドの契約社数は80社（前連結会計年度末は91社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は291社（前連結会計年度末は239社）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は1,264,860千円（前年同期比4.3%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は3,142,833千円（前年同期比4.3%増）、営業損失は29,882千円（前年同期は営業利益87,752千円）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当第3四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取り組みを行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、2023-24シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2023-24シーズンに向けたスポンサーからの受注額は263,762千円（前年同期比31.1%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は375,923千円（前年同期比35.5%増）、営業損失は85,419千円となりました。

（VCファンド事業）

当第3四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、M&Aによる投資回収が1件発生しました。さらに、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の売上高は30,000千円、営業損失は38,374千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当第3四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は5,771千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,566,914千円となり、前連結会計年度末と比較して158,053千円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,763,575千円となり、前連結会計年度末と比較して259,844千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少196,031千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、803,339千円となり、前連結会計年度末と比較して101,791千円の増加となりました。これは主に、のれんの減少54,797千円、及び投資有価証券の減少12,451千円があった一方で、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の増加175,653千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,124,362千円となり、前連結会計年度末と比較して11,435千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加31,506千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、365,412千円となり、前連結会計年度末と比較して284,364千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少280,357千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,077,140千円となり、前連結会計年度末と比較して114,875千円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分の増加244,002千円があった一方で、利益剰余金の減少114,277千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,132,996	9,132,996	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	9,132,996	9,132,996		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	3,604	9,132,996	-	10,000	-	1,095,944

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,779,700	87,797	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	9,136,600		
総株主の議決権		87,797	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	352,700	-	352,700	3.86
計		352,700	-	352,700	3.86

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式5株を所有しております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,895	2,441,863
売掛金	425,428	450,261
営業投資有価証券	576,715	653,183
商品	6,242	4,169
貯蔵品	2,349	1,741
前払費用	323,512	192,114
その他	57,392	39,530
貸倒引当金	6,115	19,289
流動資産合計	4,023,419	3,763,575
固定資産		
有形固定資産	149,669	140,923
無形固定資産		
のれん	54,797	-
その他	122,556	98,113
無形固定資産合計	177,354	98,113
投資その他の資産		
投資有価証券	101,820	89,368
繰延税金資産	61,743	78,549
その他	211,160	396,584
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	374,524	564,301
固定資産合計	701,548	803,339
資産合計	4,724,968	4,566,914
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,476	365,476
未払金	128,005	159,511
未払費用	232,754	157,855
賞与引当金	-	24,600
前受金	313,492	337,524
役員賞与引当金	-	5,240
その他	73,197	74,153
流動負債合計	1,112,926	1,124,362
固定負債		
長期借入金	640,615	360,258
繰延税金負債	9,161	5,154
固定負債合計	649,776	365,412
負債合計	1,762,703	1,489,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,159	10,000
資本剰余金	2,032,394	2,287,553
利益剰余金	322,467	208,189
自己株式	290,245	290,245
株主資本合計	2,329,775	2,215,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,033	6,314
その他の包括利益累計額合計	12,033	6,314
新株予約権	51,778	42,649
非支配株主持分	568,677	812,679
純資産合計	2,962,264	3,077,140
負債純資産合計	4,724,968	4,566,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,303,913	3,548,757
売上原価	737,681	991,449
売上総利益	2,566,231	2,557,307
販売費及び一般管理費	2,663,716	2,701,619
営業損失()	97,485	144,311
営業外収益		
受取利息	11	14
助成金収入	1,140	2,856
保険解約返戻金	2,919	12
投資事業組合運用益	918	1,751
その他	1,998	5,424
営業外収益合計	6,987	10,060
営業外費用		
支払利息	2,384	4,047
株式交付費	2,594	210
持分法による投資損失	4,447	2,266
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
その他	973	377
営業外費用合計	24,896	9,401
経常損失()	115,394	143,652
特別利益		
固定資産売却益	20	-
新株予約権戻入益	-	35,947
特別利益合計	20	35,947
特別損失		
減損損失	1 225	1 34,022
投資有価証券評価損	35,755	-
解約違約金	30,400	-
特別損失合計	66,380	34,022
税金等調整前四半期純損失()	181,754	141,727
法人税等	5,550	5,141
四半期純損失()	176,203	136,586
非支配株主に帰属する四半期純損失()	58,756	22,308
親会社株主に帰属する四半期純損失()	117,447	114,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失()	176,203	136,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	15,116
その他の包括利益合計	490	15,116
四半期包括利益	176,694	151,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,095	119,997
非支配株主に係る四半期包括利益	57,599	31,705

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成し、連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

第1四半期連結会計期間において行った報酬制度改定に伴い、役員に対する賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「役員賞与引当金」として計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与の金額は確定しており、未払金として処理するため、役員賞与引当金は発生いたしません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	減損損失
福島スポーツエンタテインメント株式会社	福島県郡山市	事業用資産	工具、器具及び備品	225千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益において、継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みがある状況にあることから、当該資産の回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	減損損失
株式会社識学	東京都品川区	その他	のれん	30,743千円
福島スポーツエンタテインメント株式会社	福島県郡山市	その他	のれん	3,279千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が2019年にTIGALA株式会社よりM&Aコンサルティング事業を事業譲受した際に発生したのれんに関して、事業計画の見直しに伴い当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

また、連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式取得時に発生したのれんに関して、株式取得の際に超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	28,161千円	38,147千円
のれんの償却額	31,161千円	20,774千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,400株の取得を行っております。

また、2022年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が856,284千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

さらに、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式165,000株の取得を行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金が851,100千円減少し、資本剰余金が845,560千円増加し、自己株式が248,491千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が15,184千円、資本剰余金が1,782,419千円、自己株式が290,245千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が255,159千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が255,159千円減少し、資本剰余金が255,159千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が2,287,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業					
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	3,013,118	277,436	-	-	3,290,555	13,357	-	3,303,913	
外部顧客への 売上高	3,013,118	277,436	-	-	3,290,555	13,357	-	3,303,913	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	24,229	-	-	24,229	-	24,229	-	
計	3,013,118	301,666	-	-	3,314,784	13,357	24,229	3,303,913	
セグメント利益 又は損失()	87,752	133,609	72,927	6,751	125,535	10,142	38,192	97,485	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社の保有する固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において225千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,142,833	375,923	30,000	-	3,548,757	-	3,548,757
外部顧客への 売上高	3,142,833	375,923	30,000	-	3,548,757	-	3,548,757
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	136,492	-	-	136,492	136,492	-
計	3,142,833	512,416	30,000	-	3,685,249	136,492	3,548,757
セグメント利益 又は損失()	29,882	85,419	38,374	5,771	159,447	15,135	144,311

(注)1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は30,743千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は3,279千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	14円57銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	117,447	114,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	117,447	114,277
普通株式の期中平均株式数(株)	8,063,627	8,785,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社識学
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。